# 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法 定額法による減価償却を実施している。
- (2)引当金の計上基準 退職給付引当金・・・・期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3)リース取引の処理方法 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
- (4)消費税等の会計処理 税込み処理をしている。

#### 2 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

-				<u> </u>
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	16,452,500	1,973,900	0	18,426,400
事業運営資金積立預金	34,595,820	0	0	34,595,820
合 計	51,048,320	1,973,900	0	53,022,220

注)事業運営資金積立預金については、将来の事業運営に資するために繰越収支差額の一部を積立ている。

#### 3 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	18,426,400	-	-	18,426,400
事業運営資金積立預金	34,595,820	I	34,595,820	-
合 計	53,022,220	_	34,595,820	18,426,400

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

		<u> </u>
取得価額	減価償却累計額	当期末残高
420,000	419,999	1
2,357,432	1,913,765	443,667
1,026,432	1,026,432	0
1,331,000	887,333	443,667
497,068	296,862	200,206
3,274,500	2,630,626	643,874
	420,000 2,357,432 1,026,432 1,331,000 497,068	420,000 419,999   2,357,432 1,913,765   1,026,432 1,026,432   1,331,000 887,333   497,068 296,862